

Ⅱ. セネガル共和国における調査

第1 セネガル共和国の概況

(基本データ)

面積：19万7,161平方キロメートル

人口：1,776万人（2023年：世銀）

首都：ダカール

民族：ウォロフ、フル、セレール等

言語：フランス語（公用語）、ウォロフ語など各民族語

宗教：イスラム教、キリスト教、伝統的宗教

政治体制：共和制

議会：一院制／国民議会（165議席、任期5年）

GDP：310.1億米ドル（2023年：世銀）

一人当たりGNI：1,660米ドル（2023年：世銀）

経済成長率：4.2%（2022年：世銀）

在留邦人数：227人（2024年10月）

1. 内政

アフリカを代表する文学者でもあったサンゴール初代大統領は、親フランスの穏健左派として国家の建設を進め、1976年に複数政党制を取り入れるなど、今日の民主的なセネガルの基礎を築いた。また、後のフランコフォニー国際機関（O I F）となるフランス語圏文化・技術協力機関（A C C T）を1970年に推進した。1981年1月に就任したデュフ大統領は前政権の基本路線を踏襲する姿勢を見せつつも、政党数の制限撤廃、政治結社の自由など一連の民主化政策を推進した。しかしながら、与党に対する国民からの支持が徐々に低下したため、2000年3月の大統領選挙においては、セネガル民主党（P D S）のウッド党首がデュフ大統領を破り、サンゴール大統領から約40年続いたセネガル社会党（P S S）（元セネガル進歩同盟（U P S））の長期政権に終止符が打たれた。2期続いたウッド政権は国営企業の整理・民営化、大規模なインフラ整備、農業政策を推進しつつ、「アフリカ開発のための新パートナーシップ（N E P A D）」の打上げと推進に尽力した。

2012年2月及び3月の大統領選挙では、ウッド政権時代に首相を務めた共和国同盟（A P R）のサル候補が大統領に当選した。前回選挙に続いて平和裡・民主的な政権交代が実現し、国際社会から高い評価を得た。その後、サル大統領は2019年の大統領選挙でも再選された。12年間の任期中、サル大統領は政治の透明化や地方分権化政策を打ち出し、社会格差是正及び地方経済活性化に取り組んだ。また、1980年代からカザマンス地方の分離独立運動が活発化し、現在も不安定な状況が続いているが、サル大統領はカザマンス民主勢力運動（M F D C）の代表団との和平交渉に取り組んだほか、同地域の経済の活性化を推

進するなど、長年の課題解決に努めた。2024 年 3 月の大統領選挙では、有力野党出身のバシル・ジョマイ・ファイ候補が大統領に当選した。直前で選挙延期なども発生したものの、投票自体は大きな混乱なく平和裡に実施され、独立以来三度目の民主的な政権交替が実現し、国際社会からも高い評価を得た。また、2024 年 11 月の国民議会選挙では与党が過半数議席を獲得し、今後安定した政権運営が行われることが期待されている。

2. 外交

穏健な現実路線外交を基本としており、旧宗主国のフランスを始め、多くの欧米諸国と友好関係を築いている。併せて、イスラム諸国会議機構（O I C）の加盟国であり、イスラム圏との経済的パートナーシップの強化にも努めている。

また、独立以来一度も政情不安定・クーデターを経験していない地域の安定勢力として、アフリカ連合（AU）、西アフリカ諸国経済共同体（E C O W A S）にも積極的に関与しており、サル大統領は 2013 年から 2020 年 2 月まで「アフリカ開発のための新パートナーシップ（N E P A D）」の議長を務め、2022 年に AU 議長を務めた。そのほか、マリや中央アフリカにおける国連 P K O ミッションへの要員派遣やブルキナファソ、ギニアビサウなど近隣諸国情勢の仲介役としてアフリカの安定化に尽力している。さらに、2014 年 12 月には、カバ法相がアフリカ人として初の国際刑事裁判所（I C C）締約国会議議長に選出されたほか、2016 年から 2017 年には国連安保理非常任理事国を務め、国際社会の平和と安定に積極的に貢献している。

そのほか、中国との関係では、1996 年に中国にかわって台湾を承認したが、2005 年 10 月に中国との外交関係を回復した。なお、2011 年にイランとの外交を断絶したが、2013 年 2 月に国交回復を発表している。

3. 経済

セネガル経済は、主要産品である落花生産業の低迷などにより 1970 年代末から財政赤字、国際収支赤字、対外債務問題が恒常化し、停滞していたが、セネガル政府は、1994 年に C F A フラン切下げ、国営企業民営化、労働法改正、輸入価格自由化などの様々な構造改革を断行した。1995 年以降は、経済は成長基調に乗り、概ね 5 % 以上の経済成長率を遂げてきた。とりわけ G D P の 3 分の 2 を占める第三次産業において、商業分野や物流・通信分野が発展を遂げている。また、金、チタン、リン鉱石などの鉱物資源、さらにはモリタニア沖合の石油・天然ガス田の開発分野の成長も期待されている。一方で、貧富の差の拡大や青年層の失業問題などの課題も多い。

サル前政権は 2035 年までの新興国入りを目指し開発戦略を定めた「セネガル新興計画（P S E）」を策定し、2014 年から 2023 年までの 10 年間の開発戦略として「経済構造の変革、成長」、「人的資本、社会保障、持続的発展」及び「ガバナンス、制度、平和、安全」を 3 本柱に掲げて、経済成長の分野の多様化、民間セクター振興を図った。

2024 年 10 月、ファイ新政権は、2050 年までに経済的自立、社会的公正、環境の持続可能性、強固なガバナンスの実現を目指す「セネガル 2050」を発表した。具体的な目標とし

て、経済成長（年率 6.5%の維持）、貧困削減（貧困率 37%から 15%へ）、エネルギー自立（石油・ガス輸出と再生可能エネルギーの利用拡大）、食料安全保障（農業生産拡大と食料自給率の改善）を挙げている。

4. 日本・セネガル関係

（1）政治関係

1960 年 10 月 4 日、日本はセネガルを承認し、1962 年 1 月に在セネガル大使館を設置した。1975 年 9 月にはセネガルが在日大使館を開設している。2020 年に外交関係樹立 60 周年を迎えた両国関係は従来から良好で、要人往来も活発となっている。

（2）経済関係

対日貿易額・主要貿易品目（2023 年：財務省）

輸出：55.9 億円 金属鉱、魚介類等

輸入：93.8 億円 合成繊維、鉄鋼、機械類等

進出日本企業数：24 社（2024 年 10 月現在）

（3）二国間条約・取極

1976 年 11 月 貿易取極

1979 年 4 月 青年海外協力隊派遣取極

1991 年 10 月 漁業協定

2011 年 5 月 技術協力協定

（出所）外務省資料等より作成

第2 我が国のODA実績

1. 対セネガル経済協力の意義

治安及び政情が不安定な国もある西アフリカにおいて、セネガルでは1960年の独立以来、安定した民政が行われている。同国は、アフリカ連合（AU）及び西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）に積極的に関与し、地域の紛争終結に向けた仲介役を引き受けるなど、域内の安定と発展のために重要な役割を果たしている。

セネガルへの支援は、西アフリカ地域全体の安定と発展にも貢献することが期待できる。また、同国は、西アフリカ諸国へのエントリーポイントの一つとして、流通を始めとする経済社会活動の地域拠点となっている。特に首都ダカールには、周辺諸国からの就労者や留学生が多く集まり、同国に進出する日本企業（24社、2024年10月時点）は、ダカールの立地と治安の安定性を生かし、西アフリカ地域全体を視野に入れた活動を行っている。したがって、我が国が同国の経済発展と社会の安定に貢献することは、周辺諸国も含めた域内の発展や法の支配・グッドガバナンスを促進し、さらには日本企業を含めた民間企業の進出促進にも資することから、その協力の意義は大きい。

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2014年以降平均6%を超えていたセネガルの実質GDP成長率は、2020年は下振れとなったが、その後堅調な経済成長を続けており、今後も持続的な経済成長への展望が期待されていることから、同国の経済成長を下支えするとともに、その恩恵を国内全土及び周辺諸国に裨益させるための支援を行うことで、質の高い成長及び持続可能な開発目標（SDGs）の双方に貢献する。

2. 基本方針

我が国の対セネガル国別開発協力方針においては、「西アフリカ地域の安定と発展を支える均衡の取れた経済開発と社会開発の支援」を掲げ、2035年に新興国入りすることを目指した「セネガル新興計画（PSE）」に基づき、年率6%を超える経済成長を維持するなど急速に経済開発が進みつつあるセネガルの持続的な発展を促すため、経済開発の推進と並行して格差是正や強靱性（レジリエンス）強化などのため社会開発に取り組み、経済面と社会面との均衡の取れた開発を促進し、質の高い成長及びSDGsへの貢献を目指した支援を行うとしている。

3. 重点分野

（1）産業開発の基盤整備

均衡の取れた持続的な経済成長を後押しするため、都市部のインフラ及び人材に焦点を当て、産業開発に要する基盤整備を支援する。

（ア）産業開発に資する質の高いインフラ基盤の整備

都市部のインフラ基盤整備とともに、都市機能の分散化の取組を支援する。加えて、西アフリカ域内の貿易や移動を促進するインフラ整備を推進する。

(イ) 産業人材の育成

産業人材育成と若年層による働きがいのある職業の獲得機会の向上に貢献する。また、産業人材育成と民間連携、起業支援等を組み合わせた産業開発への新たな貢献策を検討する。

(２) 格差是正、レジリエンス強化

社会生活の基礎を成す食料生産・供給及び教育・保健の社会サービスに焦点を当て、経済開発により生じ得る格差の是正に努め、貧困層や脆弱な状況にある人々のレジリエンスを強化する。

(ア) 安定的食料生産・供給能力の強化

コメのバリューチェーンを強化すべく、生産性向上、流通促進、営農改善、農業基盤整備を通じた支援を行う。農家の能力強化や持続的農業の推進等を支援する。また、気候変動の影響を受けやすい農村部のレジリエンス強化や慢性的な低栄養問題を抱える脆弱層への支援に取り組む。

持続可能な漁業振興のため、海洋資源の持続的な管理、バリューチェーンの強化に取り組む。

(イ) 社会サービス・社会保障の質及びアクセス向上

ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の実現に向け、保健医療サービスの提供能力と医療保障制度の両面の強化に対して支援を行う。また、我が国がこれまで協力してきた母子保健分野、ガバナンス改善の支援を継続し、全国的な展開を図る。

基礎教育支援として、初等算数・中等理数科教育の質の向上に貢献する。教育へのアクセスの向上にも配慮し、質を伴う基礎教育の普遍化に貢献する。

4. 援助実績

我が国の対セネガル援助実績

(単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018	—	14.94	21.69
2019	—	21.38	17.28
2020	71.69	7.98	13.14
2021	—	15.35	25.47
2022	200.00	18.87	19.09
累計	785.92	1,278.39	606.09

(注) 原則、円借款・無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベース。累計金額の円借款は原則、借款契約ベース。

(出所) 外務省資料等より作成

第3 調査の概要

1. セネガル日本職業訓練センター（CFPT-SJ）（無償資金協力/技術協力）

（1）事業の概要

セネガル日本職業訓練センター（以下「CFPT-SJ」という。）（無償資金協力/技術協力）は、1984年に日本の無償資金協力により首都ダカールに建設された職業訓練校であり、2024年に40周年を迎えた。日本は長年にわたり無償資金協力及び技術協力を通じてCFPT-SJへの協力を行っている。

CFPT-SJは管理職と労働者の橋渡し役となる中堅技術者の養成を目的としている。現在は、学生（在校生約

1,000名）及び在職者向けの研修に加え、セネガル及び周辺国の職業訓練指導員を対象とした研修も実施しており、仏語圏アフリカ地域における職業訓練分野の中核的な教育機関となっている。これまでの卒業生は7,000名以上である。

CFPT-SJは新産業に関連する技術者育成計画を有しているが、既存校ではキャパシティの問題で新規学科の立上げが困難であり、ジャムニャージョ新興都市に分校を建設する計画がある。ジャムニャージョ新興都市は、経済特区が設置され多様な産業の企業進出が見込まれ、新規学科の立上げに適当な地域であり、CFPT-SJは産業用機械のメンテナンス及び再生可能エネルギー分野の学科を新設し、新産業に対応する職業訓練実施能力の強化を図るとしている。



（写真）セネガル日本職業訓練センターの方々と

（2）視察の概要

CFPT-SJ校長のパダン（Mr. Mor PADANE）氏を始め、関係者から説明を聴取した後、施設や供与機材、実習の様子等を視察した。

<説明概要>

CFPT-SJは産業用機械のメンテナンスの分野に関する訓練を専門とするセネガルで初めての職業訓練校である。科学・産業技術分野における初期トレーニング、就職支援と卒業生への支援、在職者に対する継続研修、企業へのアドバイスなどの支援、職業訓練及び技術訓練体制への支援をミッションとしている。

1984年の開校から、日本の協力を得ながら、徐々に提供する訓練の内容を拡大してきている。開校時は中卒者向けコースから始めたが、徐々に高卒者向けコースを開設し、学部等を拡大してきており、現在は情報学部、機械学部、電気学部の3学部、11コースを設置している。なお、2018年に独立行政法人化している。

セネガルのみならず周辺国への貢献も果たしており、周辺国の学生の受入れにより、現在では学生の15%がセネガル以外の国の学生となっている。JICAとともに実施する第三国研修プログラムもあり、アフリカ諸国の指導員を集めた研修も行っている。第三国研修は、1999年から5フェーズにわたって実施しており、24年間で67のセミナーを21か国の指導員に対して行い、787名の指導員を育成している。また、マリ、コンゴ民主共和国、ベナン向けのプログラムも行っているほか、コートジボワール向けのプログラムについても現在調査を実施している。

2018年から、人材育成等に日本の5S（整理・整頓・清掃・清潔・躰）改善のアプローチを取り入れており、毎日少しずつ改善していくことをスローガンとしている。5S改善プロジェクトの成果として、ワークショップやオフィスなどが良い状況で保たれること、企業や他の職業訓練校等のショーケースとなること、センターの評判が良くなり魅力的となること、セネガルが他の国々のショーケースとなることなどが挙げられる。

また、大学等の高等教育機関に対する支援を行っているほか、民間企業や国際機関との連携プロジェクトも行っており、コメのもみ殻を利用したバイオ燃料の生産、ハエの駆除、国連世界食糧計画（WFP）との機器製作、空港・バス・鉄道における物流支援等を行っている。日系企業との関係では、インターンシッププログラムを実施している。



（写真）施設内視察の様子

CFPT-SJの今後の見通しとしては、ジャムニャージュ分校の建設に向けて調査を行っているほか、5S改善研修センターの設立、日本語の研修を通じた日系企業とのパートナーシップ構築、職業訓練と高等教育の両立を目指している。

<質疑応答>

（Q）JICAはCFPT-SJでの学生への指導に携わっているのか伺う。

（A）JICAはCFPT-SJの運営や人材育成に関する支援を行っているが、学生に対する直接の指導はセネガルの指導員等が行っている。

（Q）独立行政法人化したとのことだが、CFPT-SJの運営の財源について伺う。

（A）CFPT-SJの財源については、一部政府の補助も入っているが、学生からの授業料や民間企業との協力で生まれる資金で運営している。なお、学生には、政府の奨学金により無料で通っている者と授業料を自己負担している者が混在している。

（Q）CFPT-SJには望めば入学できる状況なのか、試験等による選考を実施しているのか伺う。

（A）CFPT-SJ入学の競争は激しく、例えば、ある短期研修の応募を行った際、120

名の募集に対して8,000名の応募があった。こうした状況もあり、分校の建設を進めている。なお、CFPT-SJで研修を受けた者の中には、自分の子供も入学させたいとの希望を持つ者もあり、需要は非常に大きくなっている。

(Q) CFPT-SJ卒業後の状況について伺う。また、日本への渡航を希望する学生はどの程度いるのか伺う。

(A) 就職率は80%程度であり、企業と連携しながら進めている。日本で就職をする学生も少数ながら存在している。今後、日本語習得の機会を作ることができれば、より日本へも行きやすくなるのではないかと考えている。

(Q) 精度の高い工作機械もあるようだが、企業からの受注の有無について伺う。

(A) 現地企業からの依頼を受け納品することもある。

2. ダカール港第三埠頭改修計画（無償資金協力）

（1）事業の概要

ダカール港第三埠頭改修計画（無償資金協力）は、老朽化した同埠頭において、総延長350メートルの岸壁の水深を10メートルから12メートルに増深を行うとともに、埠頭内のヤード・道路の舗装、倉庫の改修等を行う事業であり、事業期間は2017年3月から2023年11月までであった（完工済み）。

ダカール港は、後背内陸国のゲートウェイとしての役割を有し、年間貨物取扱量のうち、内陸国向けトランジット貨物が14%（2015年時点）を占めている。第



（写真）ダカール港第三埠頭にて

三埠頭は1939年及び1969年に建設されたものであり、既存岸壁の浅い水深や老朽化による陥没・沈下等が弊害となり、貨物取扱量の拡大や大型化した船舶への対応ができておらず、埠頭の改修・増深による取扱能力の向上が課題となっていた。本事業は、老朽化した同埠頭の岸壁の整備により荷役作業の能力向上と効率化を図り、セネガル及び隣国マリ（内陸国向けトランジット貨物の約98%（2015年時点））への安定した物流ルートの確保及び物流環境の改善に資するものである。さらに、港湾容量の拡大、荷役の効率向上や安全性・衛生状態の改善により、物流拠点としての発展が期待されている。

なお、本事業で採用された日本独自の技術が開発途上国の建設課題を解決した好例として、「令和4年度土木学会賞技術賞」を受賞している。

（2）視察の概要

ダカール港港湾公社総裁のボディアング（Mr. Waly Diouf BODIANG）氏を始め、関係者

から説明を聴取するとともに、現地を視察した。

＜説明概要＞

事業実施前は、雨期になると、第三埠頭上に水たまりができており、水たまりの総面積は同埠頭エプロン面積の 25%に達し、荷役の効率性の低下を招いていた。また、セネガルのみならず、隣国マリ向けの食料を取り扱っており、水たまりによる悪臭もある中で食料を取り扱う不衛生な状況であった。

第三埠頭では、セネガル・マリ間の協定により、マリ向けの貨物を優先的に取り扱うという取決めがなされており、マリの食料安全保障の観点からも意義のある事業である。



（写真）事業実施前の第三埠頭の様子（外務省資料）

本事業では、従来の工法では隣の第二埠頭との間隔が狭くなり、安全確保に課題が生じることから、詳細設計の段階で工法を変更している。日本でも施工例がなかったことから、検討委員会を立ち上げて、適用可能性等について調査を行った。採用した工法では、施工に大型の作業船が不要であり、施工中でも周辺での接岸、荷役が可能である等のメリットがあり、セネガル側からも好評であった。また、維持管理の負担が少なくなるよう、セネガル側の要望に応えながら対応している。

ダカール港では、第三埠頭以外の埠頭も老朽化が進んでおり、日本からの支援を願っている。

＜質疑応答＞

- （Q）ダカール港は日本政府以外の国からの無償の支援も受けているのか伺う。
- （A）ダカール港における外国政府からの無償の支援は日本のみである。
- （Q）ダカール港における浚渫の実施主体について伺う。
- （A）浚渫及び航路管理は、港湾公社の管轄である。実態として浚渫に関しては民間企業に委託する形で実施している。
- （Q）港湾労働者の外国籍の割合について伺う。
- （A）倉庫で働くマリ人のほか、ギニア、ガンビアからの労働者が働いている。
- （Q）ダカール港を地域のハブ港とする計画の有無について伺う。
- （A）将来的にダカール港単独でハブ港とする計画はない。セネガルとして、ダカール港から 50 キロメートルほど離れたンダヤン港に一部機能を移し、ハブ港として開発する計画がある。

3. 国立保健医療・社会開発学校（ENDSS）母子保健実習センター建設計画（無償資金協力）

（１）事業の概要

国立保健医療・社会開発学校（以下「ENDSS」という。）母子保健実習センター建設計画（無償資金協力）は、ENDSS内に母子保健実習センターを建設し、看護師・助産師の実習に必要な機材の調達を行うものである。

ENDSSは、看護師・助産師などの保健医療従事者を育成・研修するセネガル唯一の国立学校として1992年に設立された。ENDSSの看護・助産学生が臨床実習を行う病院の設備が限られ、実習の機会が制限されていることに加え、指導できる教員の数が少なく、ENDSSにおける助産技術習得が限定的となっていた。ENDSS内に母子保健実習センターを建設し、機材調達を行うことで、質の高い臨床実習と母子継続ケアの経験を積んだ看護師・助産師の育成に資することを目的としており、保健医療サービスの質の向上に寄与することが期待されている。

（２）視察の概要

ENDSS学校長のファイ（Dr. Daouda FAYE）氏を始め、関係者から説明を聴取した後、施設や供与機材、授業の様子等を視察した。

<説明概要>

ENDSSは在セネガル日本国大使館及びJICAと緊密な協力関係を築いてきた。日本はセネガルにおいて、いずれの分野でも非常に重要な位置を占めているが、特に保健分野、中でもENDSSの運営について非常に重要な役割を果たしている。日本とENDSSの協力は2000年代に開始され、日本から2回の無償資金協力を頂いた。それは、2004年までの多目的実習棟の建設（9.78億円）と、2023年に完工した母子保健実習センター



（写真）母子保健実習センター前にて

（8.86億円）である。この二つの協力がなければ、この学校は存在し得なかった。現在は維持管理や環境整備に取り組んでおり、24時間体制で機能するよう整備を進めている。

ENDSSは、国内の保健人材のみならず、第三国、特に仏語圏アフリカにおける人材育成にも寄与しており、留学生を受け入れている。過去に行った第三国研修では、仏語圏アフリカの教員がENDSSで学ぶなど、周辺国の保健人材の育成にとっても重要な学校となっている。

また、ダカールの隣のティエス州において、現在、日本の無償資金協力により、州病院

の専門外来棟の建設、機材調達を計画しているが、こうした地方の医療機関においても、ENDSSで育成された助産師や看護師が活躍していくことを目指しており、セネガル国内に保健サービスを公平に届けるための基盤となる人材育成を行っている。

<質疑応答>

(Q)24時間体制で機能するよう整備を進めているとのことだが、具体的にはどのような体制を目指しているのか伺う。

(A) 患者を24時間体制で受け付けることができる体制を築いていくことが必要と考えている。その上で、今後の体制として、設備のメンテナンスは基礎として行いつつ、人員体制を整える必要がある。セネガルは例年10月から12月にかけて分娩件数が最も多くなるため、それまでに関係省庁と協力しながら体制を整えていきたいと考えており、関係省庁からも前向きな回答を得ている。現在、産科、婦人科、小児科が設置されており、将来的には、母子に関わる幅広い疾患に対応できる体制を築いていきたい。



(写真) 新生児の人形を用いた実習室

(Q) 看護師は日本の社会において、介護、保健、福祉、公衆衛生、ジェンダー平等の観点での被害者支援などの分野で根幹となる職業であるが、セネガルにおける看護師の役割について伺う。

(A) 看護師はセネガルにおいても、ジェンダーに対する暴力への対応も含め重要な役割を担っていると考えている。母子保健実習センターで育成された看護師、助産師が、ダカールだけでなく、地方においても専門的な役割を担っていくものと考えている。

(Q) ENDSSでは、エコー機器が整備されているが、セネガルの医療機関において、エコーで胎児の状態を確認することは一般的なのか伺う。

(A) 全ての医療機関にエコー機器が備わっているわけではない。そのような対応が難しい地域もある。

(Q) 看護師になるためにどの程度実習を受ける必要があるのか伺う。

(A) 3年間の授業の中で、多くの実習の機会が用意されている。

(Q) ENDSSのように実習施設・機材が整っている学校が他にあるのか伺う。

(A) 公立、私立の看護学校等はあるが、ここまで実習用の機材がそろっている学校は多くなく、ENDSSは良い機材で学べる数少ない学校となっている。

(Q) 他国の教員がENDSSで学んだ際に良い点として挙げるのはどのような点か伺う。

(A) 様々な方から前向きな意見をもらっており、特に理論と実技の両面から学べることに對し、好意的な意見をもらっている。

(Q) セネガルにおける分娩の方法や日本との違いについて伺う。

(A) ENDS Sでは、日本の分娩方法も参考に、分娩台を使った出産だけでなく、妊産婦の希望がより尊重された形で出産できるケアが普及することを目標に活動を行う JICAの母子保健の技術協力プロジェクトの取組を導入した。妊産婦ごとに出産の形を選べるなど、妊産婦が分娩時により力を発揮できることを考慮した特徴的な取組を行っており、学生もその概念や取組をENDS Sで学べるようになっている。

4. マメル海水淡水化事業（円借款）

(1) 事業の概要

マメル海水淡水化事業（円借款）は、1日当たり生産水量 50,000 立方メートルの海水淡水化プラントの建設と配水管網の改善を行うものである。

ダカール首都圏では、人口増加に伴い、水の供給能力を強化するとともに、地下水や 250 キロメートル離れた湖を水源とする現在の脆弱な供給体制を刷新するため、水源の多様化が求められている。また、老朽化した配水管からの漏水が著しく、配水能力の強化も課題となっている。過去には配水管の破裂事故により、ダカール首都圏で約 3 週間にわたって水の供給が一部停止する事案も発生している。



(写真) 建設中の海水淡水化施設敷地内にて

セネガル国内初の海水淡水化プラントの稼働により、安定した水の供給体制が確保され、約 70 万人に給水することが可能となり、ダカール首都圏の人々の生活環境の改善や経済の持続的な発展にも寄与することが期待されている。

事業期間は 2016 年 11 月から 2026 年 10 月までとなっており、総事業費は 314.45 億円（借款額 274.63 億円）となっている。

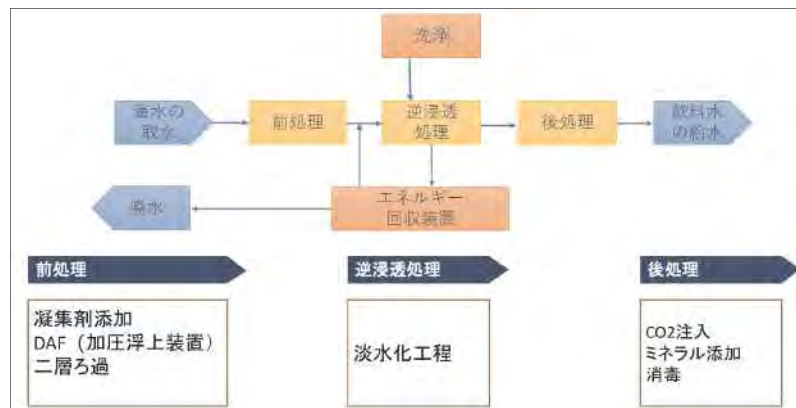
(2) 視察の概要

水道公社総裁のニアン（Mr. Abdoul NIANG）氏を始め、関係者から説明を聴取した後、建設中の海水淡水化施設を視察した。

<説明概要>

本施設は、岸から約 350 メートル離れた地点から海水を取水し、逆浸透処理により淡水化し、淡水化した水を貯水施設に送るものである。淡水化する際にできる濃縮塩水は、取水に影響を与えず、海洋にスムーズに拡散されるよう、岸から 500 メートル以上離れた場所に放出される設計である。施設整備に当たり、日本企業の技術も各所に使われている。ダカールでは、2014 年時点で、24 時間給水率が 68%という状況であり、現在も地域によって頻繁に断水が起こっており、丸 1 日間給水が停止した事例もあると聞いている。本事

業完工後は、24 時間給水率を 100%とすることを目標としている。



（図）海水淡水化施設の処理フロー（JICA資料）

本事業は水源の多様化という面で非常に重要である。現在は1日当たり生産水量 50,000 立方メートルの計画であるが、将来的には倍の 100,000 立方メートルまで拡張することを見込んで整備を進めている。また、配水管網の整備も本事業の一部であり、この配水管網には遠隔監視システムを導入し、デジタル化も計画している。

本事業への理解を得るための社会貢献活動も行っており、地元の漁業関係者に対して、ボートの船外機を提供したり、ヘルスセンターを設置したりといった活動も行っている。

本事業における重要な要素として、エネルギーの効率化と環境への配慮が挙げられる。淡水化プラントは大量のエネルギーを消費するため、効率化のためにエネルギー回収装置を導入している。また、濃縮塩水を海に放出することになるが、海洋の生態系に影響を与えないように設計している。

現在の進捗率は 70%程度であり、2026 年に完工することを目指している。一方、円借款であることから、直近の円安の影響により、十分な資金が供給できないという大きな問題が発生している。これまでも JICA とセネガル政府との間で議論をしてくれているが、こうした課題の解決に向けて支援を願いたい。この海水淡水化事業は西アフリカとして初めての事業であり、セネガルとして日本と協力してプロジェクトを成功させたいと考えている。

<質疑応答>

（Q）海水淡水化の過程において、日本の技術が使われているのか伺う。

（A）海水を淡水化するために大きな圧力を掛ける必要があり、そのための高圧ポンプに日本企業の技術が使用されている。そのほか、電気の遮断機、遠隔制御システムの計器等にも日本企業の技術が使用されている。



（写真）建設現場視察の様子

- (Q) 生産された水は飲料水として利用されるのか伺う。
- (A) 海水淡水化施設で生産した直後の水は、純水であり、飲料水として利用できるよう、ミネラルの添加等も行っており、WHOの基準を満たした水となっている。一方で、各家庭まで届けるための既存配管の汚れや維持管理上の問題から、日本人等が飲用するのは難しい場合があるかもしれない。
- (Q) 水道管の敷設は今回の事業では行われないのか伺う。
- (A) 基本的な事業内容は海水の淡水化部分であるが、一部水道管の敷設も事業に含まれている。
- (Q) 淡水化処理の過程で発生する汚泥の処理方法について伺う。
- (A) 発生する汚泥は海に放出できないため、陸地での埋立用に使用される。
- (Q) 本事業において苦労している点について伺う。
- (A) 技術的な面では、施設建設地付近に勾配があり、整地するのに苦労した。そのほか、やはり円安の影響が課題となっている。

第4 意見交換の概要

1. サレ職業訓練大臣との意見交換

派遣団は、2月11日、職業訓練省において、サレ職業訓練大臣と意見交換を行った。

(職業訓練大臣) 日本国民の代表である皆様をお迎えできて嬉しく思う。セネガルに対する開発協力への感謝の気持ちを日本国民に伝えたい。セネガル国民のすぐ近くにいてくれる日本国民にお礼を申し上げる。セネガルへの支援に際して、日本は最も効果があるところに支援してくれている。



(写真) サレ職業訓練大臣との意見交換

ここで職業というものの重要性を指摘したい。職業訓練への支援により両国の関係が深まっていることに感謝する。2024年にソンコ首相が主催して、セネガル日本職業訓練センターの40周年記念式典が行われ、非常に盛大な式典となった。40年間で複数の学科を合わせて7,000名が卒業した。その間、4件の無償資金協力を頂いた。これらの支援はセネガルの発展に資するものである。支援は過去から今日、未来に向けて強化されている。同センターの分校建設に対して支援をお願いしたい。分校建設にすぐに取り掛かることができるよう準備はできている。同センターは「T I C A D アフリカ人材育成センター」として強化していきたい。

人材育成分野に力を入れる必要性を感じている。日本は我々のモデルであり、憧れの国である。日本から、礼儀正しさや勤勉さを学んでいきたい。日本が第二次世界大戦の悲劇を乗り越え、発展していることを尊敬している。日本は天然資源がない国にもかかわらず、人材育成をして発展しており、我々のモデルになる。

2025年に日本で開催される第9回アフリカ開発会議(T I C A D 9)や大阪・関西万博におけるセネガルのナショナルデーにファイ大統領が行けるように働き掛けたい。

(派遣団) 皆さんの期待に応えるべく、ODAを始めとした支援策を講じていく必要がある。基本的な考え方として、アフリカ諸国と日本がウィンウィンの関係になれるよう支援を行っていく。日本が単にセネガルの資源を取っていくだけではなく、セネガルの人達に何ができるかを考えて支援を行っていく。日本は第二次世界大戦後、世界銀行から支援してもらい、復興できた歴史を踏まえ、今後も支援は日本の務めであると認識して、対応していきたい。セネガル日本職業訓練センターの分校建設については、T I C A D 9の中心議題として議論できればよい。我々も尽力したい。

(派遣団) セネガルでは子供の数が増えている。子供自身は、教育システムを考えることができないし、お金も持っていない。大人が考えてあげないといけない。国が借金してでも、国が子供に対して等しく教育の機会を与えるべきと考える。子供に教育を与えれば、いつか国の財産として戻ってくると思う。

(派遣団)セネガルの独立から約 60 年となる中で、セネガル日本職業訓練センターが 40 年の歴史を持っていることは大きな意味がある。同センターを視察した際、卒業生の中に同センターの指導員になった人がいると聞いて、嬉しく思った。また、セネガルの大学進学率は 10% 台と聞いており、これは日本の 1960 年代と同じ状況である。セネガルの若者・学生がもっと活躍できるような社会や政治になってもらいたい。一緒に力を合わせていきたい。



(写真) サレ職業訓練大臣との意見交換を終えて

(大臣) セネガル日本職業訓練センターの分校建設の手続はセネガル政府内で終了している。2025 年 4 月から 5 月に入札を行う準備は全て整っている。改めて支援に感謝する。

2. ジュフ高等教育・研究・イノベーション大臣との意見交換

派遣団は、2 月 11 日、高等教育・研究・イノベーション省において、ジュフ高等教育・研究・イノベーション大臣と意見交換を行った（同席：ファイ国立保健医療・社会開発学校校長）。

(高等教育・研究・イノベーション大臣)
派遣団を迎えることができ嬉しく思う。日本はセネガルのイノベーションに貢献してくれると信じている。本日は国立保健医療・社会開発学校のファイ学校長も同席している。



(写真) ジュフ高等教育・研究・イノベーション大臣との意見交換

(国立保健医療・社会開発学校校長) これまでの日本の無償資金協力の成果を派遣団に見ていただくことができた。国立保健医療・社会開発学校はセネガルの宝石のような存在である。同学校を活用して周辺国の人材育成を拡大したい。日本の援助でどれだけのものができたかを大臣にも知っていただき、大臣からも感謝の意を示してほしい。

(大臣) 日本とセネガルは友好国であり、何か気持ちに通じるところがある。日本では他国に援助することについて議論があるとのことだが、セネガルでも透明性の確保が求められており、しっかりと説明していきたい。国立保健医療・社会開発学校の視察により、資金が適切に使われていることを理解してもらえたと思う。帰国後に派遣団から国会に報告してもらいたい。

また、セネガルでの調査は 18 年ぶりとのことだが、もっと短い期間での訪問を願って

いる。日本側から第9回アフリカ開発会議（T I C A D 9）出席の要請があることは、ファイ大統領に伝えたい。大統領はセネガルと日本の関係をよく理解しており、日本のプレゼンスが高いことを実感している。併せて、日本の謙虚なところも評価している。大統領とともに日本を訪れて、日本の素晴らしさを学びたい。

重要な点が二つある。一つ目は奨学金である。かつてセネガルの留学生が多く日本に行っていた。私の友人にも、日本に留学した者がいて、現在は国連で局長クラスを務めている。これは正に日本での教育が生かされている例である。日本の教育の素晴らしさを理解しているので、留学生の受入れを充実させてほしい。

二つ目はイノベーションである。日本のイノベーション分野は素晴らしく、セネガルに必要な能力がある。日本の大学を通じたセネガルへの協力や大学間交流などが実現すれば、ポジティブな影響があるだろう。

（派遣団）セネガルの国際機関で働く日本人からも、セネガルは日本と似たところがあると聞いた。これから友好関係を築いていきたい。

（派遣団）日本のことわざで「百聞は一見に如かず」という言葉があるが、今回の訪問では、セネガルのこのような自然や気候の条件の下で、人々が頑張っていることを実感した。国立保健医療・社会開発学校を視察して感銘を受けたのは、授業を受けている学生の表情である。日本では、看護師・助産師が地域の人々の健康を守る砦になっている。若者達がセネガルでそういった役割を果たせるよう、我々も力を尽くしたい。



（写真）ジュフ高等教育・研究・イノベーション大臣との意見交換を終えて

（大臣）T I C A D 9、大阪・関西万博の際に日本で皆さんにお会いできれば嬉しい。大統領には出席を依頼する。

3. ンジャイ国民議会議長等との意見交換

派遣団は、2月12日、国民議会において、ンジャイ国民議会議長等と意見交換を行った（同席：国民議会議員6名（ファイ議員、シソホ議員、ニャン議員、チョフ議員、ティン議員、ジョンヌ議員））。

（国民議会議長）本日の訪問にお礼を申し上げる。1960年から続く両国の友好関係を賞賛したい。日本は我々にとって目標とする国の一つである。日本の開発協力の内容や地域への展開も我々のモデルとなっている。協力の内容も、マメル海水淡水化事業やダカール港といったインフラから、セネガル日本職業訓練センターでの人材育成といったソフト面まで幅広く、それらはセネガルの発展につながっている。日本が経済発展しているのは、人材育成がうまくいっているからである。セネガル日本職業訓練センターの拡張

計画は、多くの地域に裨益するものであり、是非とも支援をお願いする。人材交流として、日本から専門家や海外協力隊を派遣してもらっているが、併せて、留学生の受入れや大学間交流において協力強化を願う。日本から知識や技術を持ち帰りたい。末永い協力関係をお願いする。セネガルには2050年に向けた開発戦略がある。そこでは、特に産業人材育成を重視している。セネガル



(写真) ンジャイ国民議会議長等との意見交換

ル日本職業訓練センターを通じた人材育成が重要である。もっと日本の先進産業に来てもらいたい。例えば、自動車の製造拠点やテクノロジーの拠点を設けられないか。若者の就業機会の確保が重要になってくる。日本企業にはもっと投資をしてほしい。国立保健医療・社会開発学校に協力してもらっているが、途上国にとって保健分野は必要な分野であり、引き続き支援をお願いする。

日本とセネガルは補完的関係を築くことができるのではないかと。セネガルにはポテンシャルがある。例えば、農業など第一次産業の分野や若者が多いことが挙げられる。両国は一緒に発展できると思う。セネガルは国として、デジタル化を進め、投資環境を整えている。デジタル化は汚職対策にもなる。

我々議員レベルでも交流していきたい。大阪・関西万博において、セネガルのナショナルデーに参加することで両国の交流を深めたい。

(派遣団) 要望は日本に持ち帰って各省庁に対応させたい。ODAではインフラ整備だけでなく、ソフト面にも対応していく必要がある。それがウィンウィンの関係につながる。

(派遣団) 議長は、議長就任前に、インフラ・陸上・航空運輸大臣を務めていたとのことだが、重視してきた政策は何か。

(議長) 9か月ほどインフラ・陸上・航空運輸大臣を務めた。国の発展につながるインフラ開発や、ダカール一極集中ではなく分権都市間のエコシステムを重視してきた。この10年、インフラは充実してきたが、どうしても首都圏が中心となっている。それを地方に展開する必要がある。特に鉄道である。鉄道整備は周辺国との接続強化につながる。また、鉱物資源があっても、まだ開発できていない地域を開発して、投資を増やしたい。高速道路での事故が多いのでそれを減らしたいし、環境負荷も下げたい。航空分野については、セネガルはアフリカの西の端にあるが安定していることを踏まえて、エア・セネガルを東京まで飛ばし、アクセスを良くしたいし、地方空港の整備もしたい。自動車については、かなり古い車が走っているので、これを更新したい。環境面でもメリットがある。日本に投資してもらいたい。派遣団の皆さんから日本企業に働き掛けてもらいたい。

(派遣団) 先ほど議会の図書館を見学し、独立以来の議会の歴史の重みを実感した。日本では国会や選挙において激しい議論が行われるが、セネガルでも同じだと思う。セネガル

ルでは若者のパワーを感じる。若者の気持ちに応えるため、何をすべきと考えるか。

(議長) セネガルの平均年齢は19歳であり、若者が人口の大半を占めている。若者の存在は重要である。日本はこの逆と聞いている。よって、補完的関係を築けるのではないか。若者の雇用問題は喫緊の問題である。その問題をどうポジティブに変換していくかが我々の課題である。若者問題にもつながるが、農業セクターを強化して貿易赤字を減らしたい。

先般、超党派の議員によってセネガル日本友好議連が設立された。議連のメンバーからも発言をお願いしたい。

(ファイ議員) 若者と教育について話をしたい。日本には学校建設を支援してもらっている。野外教室をゼロにする目標がある。私はヨフ市の副市長も務めているが、日本の支援を受けた建物の質は高い。また、ラリードライバーの篠塚建次郎氏が建設した「建次郎学校」もある。

(派遣団) セネガルには日本のJICA海外協力隊員がいて、今回、その隊員と懇談を行った。教育に携わる隊員からは、セネガルの人々に日本の教育の良いところや道徳心を伝え、頑張っているという話を聞いた。セネガル側からも隊員に対するアドバイスがもらえれば、有り難く思う。

(チョフ議員) 教育に続いて水の話をしたい。マメル海水淡水化事業は、円安の影響を受けて、プロジェクトへの影響が深刻である。日本の外務省に解決をお願いしたい。円安の影響以外にも、セネガルの財政状況に関するIMFの精査が終わるまでは追加の円借款が実施されない。それまではプロジェクトがストップする。大事なプロジェクトなので、日本で解決に向けて働き掛けてほしい。

(派遣団) 今回、マメル海水淡水化事業を視察し、水の重要性を認識した。我々も解決に向けて協力したい。IMFが精査している件はしっかりと解決される必要がある。日本もプラントの完成に向けて全力を尽くすが、IMFへの対応はセネガル側の問題である。早く解決できるよう願っている。

(ニャン議員) 若者の文化面での交流が非常に重要と考えている。セネガルと日本の間で文化交流は行われているのか。

(派遣団) まずは、両国の文化遺産を知ることから始めて、交流を深めたい。セネガルの文化が日本に伝わるようにしてほしい。日本には長い歴史と文化がある。日本は遠い国で、移動の時間は掛かるが、大阪・関西万博にも来てほしい。

(議長) 日本の支援に改めて感謝する。セネガルは水の問題を抱えている。私も農地を持っている。日本に協力を求めたい。また、日本はもっとアグレッシブになってセネガルに進出してきてほしい。日本と違い、中国、インド、トルコなどはアグレッシブに進出してきている。



(写真) ンジャイ国民議会議長等との意見交換を終えて

第5 JICA関係者、国際機関邦人職員、日系企業関係者との意見交換

1. JICA海外協力隊員との意見交換

派遣団は、2月10日、ダカールにおいて、JICA海外協力隊員10名と懇談し、それぞれの活動状況について聴取するとともに、セネガルにおける教育現場や職業訓練の現状と課題、畜産農家への繁殖技術や疾病予防等の技術力向上支援の実態、ダカールにおける障がい者支援プログラムの実施状況、現地での生活における苦労やJICAによるサポートの必要性等について意見交換を行った。



(写真) JICA海外協力隊員の方々と共に

2. 国際機関邦人職員との意見交換



(写真) 国際機関邦人職員の方々と共に

派遣団は、2月10日、ダカールにおいて、国連児童基金（UNICEF）、国連教育科学文化機関（UNESCO）、世界銀行、国際金融公社（IFC）の現地事務所に勤務する邦人職員6名と懇談し、それぞれの活動状況について聴取するとともに、セネガルの金融事情やインフォーマルセクターの市場規模、国際機関が民間セクターに投資する際の考え方、アフリカの小児死亡率の状況、国際機関職員として難民等を支援する際の悩み、日本と海外の医師資格の取扱いの違い等について意見交換を行った。

3. JICA専門家との意見交換

派遣団は、2月11日、ダカールにおいて、JICA専門家5名と懇談し、それぞれの活動状況について聴取するとともに、セネガルにおける教育の課題と日本の教育に対する評価、アフリカの農業の生産性を向上させる必要性、アフリカの漁業の発展可能性、セネガルの雇用情勢や医療・保健分野の課題等について意見交換を行った。



(写真) JICA専門家の方々と共に

4. 日系企業関係者との意見交換

派遣団は、2月11日、ダカールにおいて、日系企業関係者5名と懇談し、それぞれの活動状況について聴取するとともに、日本企業のセネガル進出の実情、セネガルの自動車販売や関連規制の状況、現地での飲食店経営の実態、日本企業による農業支援の必要性等について意見交換を行った。



(写真) 日系企業関係者の方々と共に